

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：42718
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2017～2019
 課題番号：17K00949
 研究課題名(和文) 食物アレルギー児の保育所受け入れ状況等に関する実態調査および患者教育内容の研究

 研究課題名(英文) The reserch on the acceptance of Japanese nursery schools for children with food allergies

 研究代表者
 林 典子 (Hayahi, Noriko)

 湘北短期大学・その他部局等・准教授

 研究者番号：30775870
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：2018年8～10月に国立病院機構相模原病院小児科を受診した食物アレルギー児の保護者を対象として保育所等の入所を拒否された経験、入所の選択基準等について調査を行った。168名(回答率82%)からの回答を解析した結果、12%が入所を断られた経験があり、断られた回数は1～30回であった。最終的には全員が保育所等に入所できていたが、入所前のアナフィラキシーの既往、除去食物が6品目以上であることが、入所拒否と関連していた。拒否理由は、重症児、厨房が狭い、保育士等々の人材不足等などであった。食物アレルギー児は食物アレルギーを理由に保育所等の入所を拒否されている現状が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

食物アレルギー児の保育所の入所状況については保育所を対象とした調査は報告されているが、保護者側を対象とした食物アレルギー児の保育所等の受け入れ状況に関する報告はない。本研究は、食物アレルギー児の保護者を対象とした保育所等の受け入れ状況を調査した研究である。食物アレルギー児の一定数が入所を拒否され、入所拒否要因として入所前のアナフィラキシー既往、除去品目数が関係していた。食物アレルギー児が保育所等の入所を検討する時期から医療機関、行政、保育所等の施設、保護者が連携し、食物アレルギー児が保育所等にスムーズに入所できるようにサポートしていく必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：Guardians of children who underwent oral food challenges at Sagami National Hospital in 2018 were enrolled. We surveyed regarding the experience of refusal to enter nursery schools, the selection criteria of nursery schools, etc. We distributed a questionnaire to 205 guardians, of which 168 responded. The median age (range) at the time of the survey was 4.5 (0 to 12) years old, 2 (1 to 11) food items had been removed at the time of admission, and 56 (33%) had a history of anaphylaxis before admission. 29 patients (17%) were prescribed an EpiPen. Twenty patients (12%) had been denied entry, the number of refusals was 1.5 (1 to 30), and all of them were eventually able to enter the nursery school. History of anaphylaxis before admission and the fact that more than 6 food items were removed were associated with the admission refusal. The reasons for refusal were the children's severe illnesses, small kitchens, a lack of human resources.

研究分野：食物アレルギーの栄養食事指導

キーワード：食物アレルギー 集団給食 保育所 患者教育 アレルギー対応

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国の食物アレルギーの有病率は、乳児が約10%、3歳児が約5%、保育所児が5.1%、学童以降が1.3~4.5%とされており、保育所に通う子どもの10~20人に1人が食物アレルギーに罹患していることになる。さらに近年食物アレルギー児が急速に増えていることから保育所等の集団給食の現場では食物アレルギーの対応に混乱がみられる。「保育所入所児童のアレルギー疾患罹患状況と保育所におけるアレルギー対策に関する実態調査報告」によると¹⁾、食物アレルギー児を受け入れない理由としては、‘対応に責任がもてない’、‘もしものことを考えると怖い’、‘人手不足で対応できない’等の理由が挙がっていた。また、昨今、保育所やこども園の待機児童について全国的に問題となっており、平成27年4月1日の厚生労働省の発表によると、待機児童数は23,167人で5年ぶりに増加していた。このように保育所やこども園の待機児童が増加傾向にあることを考えると、ただでさえ保育所やこども園に入所することが困難な状況であるなかで、集団生活の中での特別な配慮が必要とされる食物アレルギー児の入所のハードルが上がることは想像に難くない。これまで食物アレルギー児を受け入れる側の保育所等を対象とした食物アレルギー対応に関する実態調査は数多く行われているが、食物アレルギー児を受け入れてもらう側の保護者を対象とした保育所選択や入所の段階の調査報告はない。

2. 研究の目的

食物アレルギー児の保護者らを対象として、食物アレルギー児の保育所等の選択の基準、入所を拒否された経験の有無、拒否された理由、集団給食での実際のアレルギー対応内容等の項目に関して調査を行い、その実態を明らかにする。また、実態調査を行った結果を、過去に行われた保育所等を対象とした実態調査の結果とも照らし合わせたうえで、食物アレルギー児が保育所等から入所を拒否される要因を探り、食物アレルギー児の保育所等の入所に関するサポート体制強化につなげることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 2017年度は、本研究における調査票の作成を行った。調査対象者は、神奈川県相模原市の独立行政法人国立病院機構相模原病院小児科の入院食物経口負荷試験を受けた食物アレルギー患者の保護者200名を予定した。調査は自記式調査法で調査票は紙媒体を用いて行うこととした。調査項目は、食物アレルギー患者の年齢、食物アレルギーの原因食物、エピペン[®]処方の有無、アナフィラキシー既往の有無、保育所等の入所を拒否された経験の有無、入所を拒否された理由、入所した保育所等での集団給食の食物アレルギー対応内容等とした(表1)。調査票からは患者個人が特定できないように配慮した。また、本調査に関して、相模原病院の倫理委員会に倫理審査申請を行った。

表1 調査項目

質問項目	
I. FAをおものお子さんについて	III. 入所した保育所などについて
① 保育所などの入所検討有無	① 生活管理指導票提出有無
② お子さんの現在の年齢	② 器食形式
③ 入所を検討した施設	③ 給食対応形式
④ 入所拒否経験、拒否回数	④ FA対応連絡相手
⑤ 入所した施設	⑤ FA対応(内服薬について)
⑥ 入所した年齢(クラス)	⑥ FA対応(エピペン [®] について)
⑦ 入所時の除去食物	⑦ 顔食事故有無(症状別)
⑧ 入所前アナフィラキシー(以下An)既往	⑧ 顔食事故有無(症状有)
⑨ 入所前エピペン [®] 処方	⑨ FA対応に満足しているか
	⑩ 顔食事故対応に満足しているか
II. 回答者さまについて	⑪ 保育所の所在地
⑩ 保育所などのFA対応への不安	
⑪ 保育所などのFA対応情報入手先	
⑫ 保育所などのFA対応情報を得られたか	
⑬ 保育所などの選考基準	
⑭ 保育所などの入所決定理由	

- (2) 2018年度は、調査対象者の食物アレルギー患者の保護者に同意を得たうえで(1)の調査票を用いて調査を行った。データは患者個人が特定されないように暗号化して保存した。調査結果に関して、保育所等の入所拒否要因を中心に解析し、過去に報告のあった「保育所入所児童のアレルギー疾患罹患状況と保育所におけるアレルギー対策に関する実態調査」の結果と比較検討した。
- (3) 2019年度は、(2)の調査結果を第68回日本アレルギー学会学術大会にて発表した。また、調査結果に関して論文の執筆を行った。(2019年度に論文投稿を行う予定であったが実現せず、2020年度に投稿を行う予定である。)

4. 研究成果

研究の方法(1)のとおり調査を施行し、最終的に205名に調査票を配布し168名(回答率82%)から回答を得た。調査時年齢の中央値(範囲)は4.5(0~12)歳、入所時の除去食物は2(1~11)品目、56名(33%)に入所前のアナフィラキシー(以下An)の既往を認め、29名(17%)にエビペン[®]が処方されていた。20名(12%)が入所を断られた経験があり、断られた回数は1.5(1~30)回で、入所を断られた児も最終的には全員が保育所等に入所できていた。入所前のAn既往(オッズ比2.80 95%信頼区間1.08 - 7.22)、除去食物が6品目以上であること(オッズ比4.77 95%信頼区間0.57 - 5.19)が、入所拒否と関連していた。拒否理由は、重症児、厨房が狭い、保育士等の人材不足等が挙げられた。

本研究により食物アレルギーを理由に保育所等の入所を断られている現状が明らかになった。すべての保育所等で重症児を含めた食物アレルギー児を受け入れることは現実的に難しいが、地域の中で食物アレルギー児を受け入れ、安全に対応できる施設を確保することが望まれる。食物アレルギーがあっても保育所等にスムーズに入所できるように、保育所等の入所を検討する時期から医療機関、行政、保育所等の施設と保護者が連携して食物アレルギー児の保育所等への入所をサポートしていく体制づくりが重要であることが示唆された。

参考文献

- 1) 平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 補助型調査研究 保育所入所児童のアレルギー疾患罹患状況と保育所におけるアレルギー対策に関する実態調査 調査報告書. 厚生労働省, 2016年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林典子、柳田紀之、小倉聖剛、高橋亨平、朴善美、渡邊八寿子、佐々木溪円、佐藤さくら、海老澤元宏
2. 発表標題 食物アレルギー児の 保育所受け入れ状況等に関する実態調査
3. 学会等名 第68回日本アレルギー学会学術大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----